



2021年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月27日

上場会社名 株式会社大和コンピューター 上場取引所 東
 コード番号 3816 URL <https://www.daiwa-computer.co.jp/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 憲司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 林 正 TEL 072-676-2221
 定時株主総会開催予定日 2021年10月28日 配当支払開始予定日 2021年10月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年10月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期の連結業績（2020年8月1日～2021年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	2,611	△5.6	461	1.3	496	6.1	328	5.0
2020年7月期	2,766	4.9	455	10.3	467	9.0	313	11.1

(注) 包括利益 2021年7月期 342百万円 (△9.6%) 2020年7月期 378百万円 (35.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年7月期	84.41	—	8.0	9.9	17.7
2020年7月期	80.44	—	8.2	10.0	16.4

(参考) 持分法投資損益 2021年7月期 ー百万円 2020年7月期 ー百万円

(注) 当社は、2020年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期	5,153	4,254	82.5	1,091.65
2020年7月期	4,849	3,972	81.9	1,019.66

(参考) 自己資本 2021年7月期 4,254百万円 2020年7月期 3,972百万円

(注) 当社は、2020年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月期	383	△14	△64	2,777
2020年7月期	459	△79	△29	2,468

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年7月期	—	0.00	—	19.00	19.00	61	19.7	1.6
2021年7月期	—	0.00	—	17.00	17.00	66	20.1	1.6
2022年7月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		21.1	

(注) 当社は、2020年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。2020年7月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,350	6.2	230	△12.3	235	△15.1	153	△16.5	39.50
通期	2,720	4.2	465	0.8	480	△3.3	314	△4.4	80.69

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年7月期	3,949,762株	2020年7月期	3,949,762株
2021年7月期	52,761株	2020年7月期	53,888株
2021年7月期	3,896,275株	2020年7月期	3,894,476株

（注）当社は、2020年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2021年7月期の個別業績（2020年8月1日～2021年7月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	2,488	△4.9	406	0.2	446	5.9	294	4.6
2020年7月期	2,617	5.1	405	8.8	421	7.0	281	9.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期	75.65	—
2020年7月期	72.35	—

（注）当社は、2020年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期	5,027	4,158	82.7	1,067.15
2020年7月期	4,761	3,911	82.1	1,003.90

（参考）自己資本 2021年7月期 4,158百万円 2020年7月期 3,911百万円

（注）当社は、2020年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年9月16日（木）に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染の再拡大と経済活動の再抑制が繰り返されており、未だ終息の目途が立たず先行き不透明な状況が続いておりますが、新型コロナウイルス感染に対するワクチン接種の進展と経済活動の回復への動きのなかで、景気は緩やかながらも持ち直しの動きが続きました。

情報サービス産業においては、企業のIT投資意欲は慎重ながらも、コロナ禍での新しい戦略的で厳選されたIT需要や働き方改革・人手不足への対応や自動化・効率化・省力化へのシステム投資は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは引き続き、新分野への受注活動にも注力しつつ、在宅勤務を継続するなどの感染拡大防止策を講じる一方で、働き方改革に伴う生産性の向上や業務の効率化を目指し、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は2,611百万円（前期比5.6%減）、売上総利益は899百万円（前期比3.2%増）となりました。販売費及び一般管理費が438百万円（前期比5.3%増）、営業利益は461百万円（前期比1.3%増）となりました。経常利益については、営業外収益が38百万円、営業外費用が3百万円であったことから、496百万円（前期比6.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益が494百万円（前期比5.6%増）、税金費用は165百万円（前期比7.0%増）となり、その結果、328百万円（前期比5.0%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発関連事業)

IT投資予算の縮小や新規プロジェクトの遅延等の影響により、売上高は1,954百万円（前期比9.4%減）となったものの、内製比率の向上により外注費が減少し、営業利益は291百万円（前期比3.2%減）となりました。

(サービスインテグレーション事業)

ASPサービスが堅調に推移したことにより、売上高は611百万円（前期比9.4%増）、営業利益は193百万円（前期比14.7%増）となりました。

2) 今後の見通し

今後につきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及とともに感染拡大による経済活動への制約も徐々に和らいでいくと想定しておりますが、変異株による感染拡大の懸念から、先行きは依然として不透明な状況が続くと思われれます。新型コロナウイルス禍での企業業績への影響の警戒感からIT投資への抑制はあるものの、ニューノーマルを模索するなかでの新たな企業の戦略的IT需要や働き方改革への対応、自動化・効率化・省力化へのシステム投資は続くものと考えております。

(売上高)

当社ソフトウェア開発関連事業においては、引き続きDX（デジタルトランスフォーメーション）関連へも注力し高品質なシステムを提供すべく開発・サポート、営業面での充実を図ります。

サービスインテグレーション事業では、当社ASP・SaaS製品(Platinum School、Platinum Fitness)によるクラウド、Webの高度利用を推進し、農業分野では、IoT、AIなどのIT技術の活用を高めi-農業の具現化に向けて様々な研究への取り組みを促進いたします。

以上のことから来期売上高は2,720百万円（当期比4.2%増）を予想しております。

(販売費及び一般管理費)

当期に引き続き経費の節減に一層努め425百万円（当期比2.9%減）を予想しております。

(営業利益)

売上高の増加により465百万円（当期比0.8%増）を予想しております。

以上により、2022年7月期は売上高2,720百万円（当期比4.2%増）、営業利益465百万円（当期比0.8%増）、経常利益480百万円（当期比3.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益314百万円（当期比4.4%減）を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は5,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ303百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が309百万円、投資有価証券が22百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は899百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円の増加となりました。これは主に、その他の流動負債が19百万円減少したものの、未払法人税等が43百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は4,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益328百万円の計上により増加したものの、剰余金の配当により61百万円減少し、その他有価証券評価差額金が13百万円増加したことによるものであります。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ309百万円増加し、2,777百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は383百万円（前期は459百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益494百万円、減価償却費35百万円、法人税等の支払額132百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は14百万円（前期は79百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2百万円、投資有価証券の取得による支出5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は64百万円（前期は29百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額61百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	2017年7月期	2018年7月期	2019年7月期	2020年7月期	2021年7月期
自己資本比率 (%)	82.4	82.4	80.2	81.9	82.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.5	78.6	84.3	97.4	78.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.04	—	—	0.07	0.08
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	339.8	7,644.8	10,792.4	510.0	427.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 第42期、第43期については、有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することを基本方針としております。

以上のような方針から、当期（2021年7月期）の配当は、1株当たり17円を予定しております。次期（2022年7月期）の配当につきましては、1株当たり17円の水準を維持していきたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大を図るべく、有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668,443	2,977,980
受取手形及び売掛金	361,414	357,861
仕掛品	31,039	25,598
その他	32,771	36,338
貸倒引当金	△1,878	△1,939
流動資産合計	3,091,791	3,395,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	986,652	985,755
減価償却累計額	△664,215	△685,410
建物及び構築物 (純額)	322,436	300,344
土地	796,257	796,257
その他	176,279	178,331
減価償却累計額	△146,908	△157,009
その他 (純額)	29,371	21,321
有形固定資産合計	1,148,065	1,117,923
無形固定資産	9,324	12,207
投資その他の資産		
投資有価証券	508,727	531,330
繰延税金資産	1,980	5,843
その他	91,100	91,540
貸倒引当金	△1,200	△1,200
投資その他の資産合計	600,607	627,514
固定資産合計	1,757,998	1,757,645
資産合計	4,849,790	5,153,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,608	9,547
未払法人税等	72,403	116,067
賞与引当金	87,710	90,700
プログラム保証引当金	14,347	6,144
その他	381,376	361,736
流動負債合計	566,445	584,195
固定負債		
長期借入金	30,000	30,000
退職給付に係る負債	95,406	141,034
長期末払金	182,762	142,521
繰延税金負債	1,191	—
その他	1,535	1,554
固定負債合計	310,896	315,110
負債合計	877,342	899,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,259	382,259
資本剰余金	291,549	294,200
利益剰余金	3,064,838	3,332,033
自己株式	△24,094	△25,762
株主資本合計	3,714,552	3,982,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,895	271,449
その他の包括利益累計額合計	257,895	271,449
純資産合計	3,972,448	4,254,179
負債純資産合計	4,849,790	5,153,485

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
売上高	2,766,569	2,611,138
売上原価	1,894,898	1,711,456
売上総利益	871,670	899,681
販売費及び一般管理費	※1,※2 416,593	※1,※2 438,588
営業利益	455,076	461,093
営業外収益		
受取利息	243	66
受取配当金	9,088	9,629
為替差益	—	5,635
受取家賃	5,955	6,318
雇用調整助成金	—	11,205
その他	6,296	5,560
営業外収益合計	21,584	38,414
営業外費用		
支払利息	759	896
為替差損	4,280	—
障害者雇用納付金	1,440	1,850
投資事業組合運用損	2,395	303
その他	62	0
営業外費用合計	8,937	3,050
経常利益	467,723	496,457
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,367
特別損失合計	—	2,367
税金等調整前当期純利益	467,723	494,089
法人税、住民税及び事業税	150,622	176,240
法人税等調整額	3,812	△11,030
法人税等合計	154,435	165,210
当期純利益	313,287	328,879
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	313,287	328,879

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
当期純利益	313,287	328,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,430	13,553
その他の包括利益合計	※1 65,430	※1 13,553
包括利益	378,718	342,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	378,718	342,433
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,259	287,672	2,807,588	△22,836	3,454,683
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△56,038	—	△56,038
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	313,287	—	313,287
自己株式の取得	—	—	—	△3,494	△3,494
自己株式の処分	—	3,877	—	2,237	6,114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	3,877	257,249	△1,257	259,869
当期末残高	382,259	291,549	3,064,838	△24,094	3,714,552

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	192,465	192,465	3,647,148
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△56,038
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	313,287
自己株式の取得	—	—	△3,494
自己株式の処分	—	—	6,114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,430	65,430	65,430
当期変動額合計	65,430	65,430	325,299
当期末残高	257,895	257,895	3,972,448

当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,259	291,549	3,064,838	△24,094	3,714,552
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△61,684	—	△61,684
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	328,879	—	328,879
自己株式の取得	—	—	—	△3,549	△3,549
自己株式の処分	—	2,651	—	1,880	4,532
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	2,651	267,195	△1,668	268,178
当期末残高	382,259	294,200	3,332,033	△25,762	3,982,730

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	257,895	257,895	3,972,448
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△61,684
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	328,879
自己株式の取得	—	—	△3,549
自己株式の処分	—	—	4,532
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,553	13,553	13,553
当期変動額合計	13,553	13,553	281,731
当期末残高	271,449	271,449	4,254,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	467,723	494,089
減価償却費	39,927	35,573
株式報酬費用	4,573	4,796
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△675	61
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,040	2,990
プログラム保証引当金の増減額 (△は減少)	1,654	△8,202
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△120,247	45,627
受取利息及び受取配当金	△9,332	△9,695
支払利息	759	896
助成金収入	—	△11,205
為替差損益 (△は益)	4,190	△5,681
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,367
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,395	303
売上債権の増減額 (△は増加)	133,415	1,548
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,541	483
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,361	△1,061
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,587	△32,576
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額	120,501	△40,321
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,424	3,872
その他の負債の増減額 (△は減少)	△19,616	8,590
その他	1,281	3,056
小計	663,854	495,513
利息及び配当金の受取額	9,332	9,695
利息の支払額	△901	△897
助成金の受取額	—	11,205
法人税等の支払額	△212,324	△132,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,960	383,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250,000	△250,000
定期預金の払戻による収入	250,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	△14,741	△2,349
無形固定資産の取得による支出	△4,760	△500
投資有価証券の取得による支出	△55,523	△5,745
投資有価証券の売却による収入	3,300	—
その他の資産に関する支出	△7,462	△5,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,187	△14,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3,488	△3,412
配当金の支払額	△56,048	△61,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,536	△64,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,190	5,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	347,045	309,536
現金及び現金同等物の期首残高	2,121,398	2,468,443
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,468,443	※1 2,777,980

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、経済活動や生活行動等に広範な影響を与える事象であり、当社グループは当面その影響が続くものの緩やかに回復するものと想定しておりますが、変異株の動向等、先行きは依然として不透明な状況が続くと認識しております。

当該仮定に基づき、工事進行基準の適用、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損判定などの会計上の見積りを行った結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績への影響は軽微でありました。

なお、この仮定は不確実性が高いため、収束が遅延し、影響が長期化した場合には、将来において財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
役員報酬	88,704千円	86,784千円
従業員給与及び手当	83,346	93,507
賞与引当金繰入額	8,080	8,660
プログラム保証引当金繰入額	2,047	1,644
退職給付費用	6,484	5,896
研究開発費	2,395	14,328
貸倒引当金繰入額	△675	61

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
	2,395千円	14,328千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	94,279千円	19,529千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	94,279	19,529
税効果額	28,849	5,976
その他有価証券評価差額金	65,430	13,553
その他の包括利益合計	65,430	13,553

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,992,245	299,224	—	3,291,469
合計	2,992,245	299,224	—	3,291,469
自己株式				
普通株式 (注) 1, 3	42,842	6,467	4,402	44,907
合計	42,842	6,467	4,402	44,907

- (注) 1. 当社は、2020年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。
2. 発行済株式の普通株式の増加299,224株は、2019年8月1日付けで普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。
3. 自己株式の増加6,467株のうち、4,284株は、2019年8月1日の株式分割による増加であり、2,183株は単元未満株式の買取等による増加であります。また自己株式の減少4,402株のうち、4,323株は、取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であり、79株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2019年10月25日 定時株主総会	普通株式	56,038	19.0	2019年7月31日	2019年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年10月23日 定時株主総会	普通株式	61,684	利益剰余金	19.0	2020年 7月31日	2020年 10月26日

当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	3,291,469	658,293	—	3,949,762
合計	3,291,469	658,293	—	3,949,762
自己株式				
普通株式 (注) 2	44,907	11,770	3,916	52,761
合計	44,907	11,770	3,916	52,761

(注) 1. 発行済株式の普通株式の増加658,293株は、2020年8月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 自己株式の増加11,770株のうち、8,981株は、2020年8月1日の株式分割による増加であり、2,789株は単元未満株式の買取等による増加であります。また自己株式の減少3,916株のうち、3,806株は、取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であり、110株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2020年10月23日 定時株主総会	普通株式	61,684	19.0	2020年7月31日	2020年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年10月28日 定時株主総会	普通株式	66,249	利益剰余金	17.0	2021年 7月31日	2021年 10月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
現金及び預金勘定	2,668,443千円	2,977,980千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000	△200,000
現金及び現金同等物	2,468,443	2,777,980

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「ソフトウェア開発関連事業」と、SaaS型ソフトウェアサービス等を事業領域とする「サービスインテグレーション事業」を主な事業としております。

従って、当社は、「ソフトウェア開発関連事業」及び「サービスインテグレーション事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業の内容は、次のとおりであります。

「ソフトウェア開発関連事業」は、顧客より請け負った受託開発業務を中心に、システム／ソフトウェアの設計・開発・導入、保守などのサービスを提供すること、及びソフトウェア開発プロセスの改善・CMMI導入コンサルティングを提供することで、顧客の企業活動をサポートしております。

「サービスインテグレーション事業」は、SaaS型によるソフトウェアサービスの提供、及び関連するシステム／ソフトウェアのコンサルティングから設計・開発・導入、保守、ハードウェア販売／導入、サプライ供給などにより、導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソフトウェ ア開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,157,484	558,373	2,715,857	50,711	2,766,569	—	2,766,569
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	6,840	6,840	△6,840	—
計	2,157,484	558,373	2,715,857	57,551	2,773,409	△6,840	2,766,569
セグメント利益又は損失 (△)	300,797	169,109	469,906	△17,834	452,072	3,004	455,076
セグメント資産	1,131,817	228,639	1,360,456	53,473	1,413,929	3,435,860	4,849,790
その他の項目							
減価償却費	25,061	13,340	38,402	1,524	39,927	—	39,927
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,676	8,661	12,337	1,059	13,397	—	13,397

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売及び農作物の販売等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに帰属しない全社費用(研究開発費)であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
- (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソフトウェア開発関連 事業	サービスイン テグレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,954,239	611,086	2,565,325	45,813	2,611,138	—	2,611,138
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	610	610	6,738	7,348	△7,348	—
計	1,954,239	611,696	2,565,935	52,551	2,618,487	△7,348	2,611,138
セグメント利益又は損失 (△)	291,262	193,924	485,186	△15,134	470,052	△8,958	461,093
セグメント資産	1,098,112	220,019	1,318,131	67,944	1,386,076	3,767,409	5,153,485
その他の項目							
減価償却費	23,014	11,154	34,168	1,405	35,573	—	35,573
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,371	5,290	9,662	266	9,929	—	9,929

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売及び農作物の販売等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに帰属しない全社費用(研究開発費)であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
- (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)		当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	
1株当たり純資産額	1,019円66銭	1株当たり純資産額	1,091円65銭
1株当たり当期純利益金額	80円44銭	1株当たり当期純利益金額	84円41銭

(注) 1. 当社は、2020年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年7月31日)	当連結会計年度末 (2021年7月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,972,448	4,254,179
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,972,448	4,254,179
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	3,895,874	3,897,001

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	313,287	328,879
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (千円)	313,287	328,879
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,894,476	3,896,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。